

Q 高齢者が「しあわせ共感」する鶴ヶ島市に

おおた
太田 忠芳 議員



A 困り事があれば、必要な支援につなげる

問 安心安全に暮らし、なるべく不安が少ない状態であると考える。
答 年金及び就労による収入に応じて医療保険及び介護保険の保険料を検討しているか。

問 国民健康保険・後期高齢者医療保険、介護保険の保険料は必要に応じて見直している。納付者と受給者のバランスの中で、医療費などを貯う制度である。

問 困窮により医療や介護サービスを受けられない場合はどう対応するのか。

答 生活の困窮については、別

問 現在、多くの高齢者が経済的に困窮している。高齢者の困

りごとに對して、申請を待つだけではなく生活相談など、機会を捉えて積極的に働きかけてい

市の考え方を聞く

一般質問

12月11日・12日・13日・14日の4日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。詳細は、QRコードから録画中継をご覧ください。



第6次鶴ヶ島市総合計画



鶴ヶ島駅周辺地区

Q 今後5年間の事業概要について

大曾根英明 議員



A 将来に向け地方創生を目指す

問 事業費は5年間で、12億4,800万円である。国庫補助金が5億4,000万円、市債が4億6,600万円、一般財源は2億4,200万円を見込む。立地適正化計画の都市機能誘導区域のため、補助率が10%上乗せされ、50%で国に申請している。地区の将来像「歩きたくなるくつろぎとにぎわいのまち」の実現を目指し、地方創生につながるよう取り組んでいく。

Q 支援、空き店舗の活用促進など

でまちの賑わいを創出する。3つ目は、ガーデンパークの活用として、健康づくりなどの市民の主体的な活動促進や、イベント開催による交流機会を創出する。4つ目は、地域交流施設の整備として、南市民センターを形成として、側溝の入替えによる段差の解消、車道幅の縮小による歩行空間の確保、無電柱化や街路灯の新設に取り組む。2つ目は、魅力ある商店街づくりにつなげるようにしていく。

Q 事業費は5年間で、12億4,800万円である。国庫補助金

が5億4,000万円、市債が4億6,600万円、一般財源は2億4,200万円を見込む。立地適正化計画の都市機能誘導区域のため、補助率が10%上乗せされ、50%で国に申請している。地区の将来像「歩きたくなるくつろぎとにぎわいのまち」の実現を目指し、地方創生につながるよう取り組んでいく。